

新設「家庭生活」領域に関する一考察

——中学生の家庭生活意識を視点として——

長澤由喜子*・小笠原洋子**

(1991年12月7日受理)

Yukiko NAGASAWA* and Yoko OGASAWARA**

A Consideration on the New Subject Area of "Home Life"
in Homemaking Education
Viewpoint of Consciousness on Home and Family Life
of Junior High Scholl Students

日本家庭科教育学会東北地区会における共同研究の一環として行われた岩手県の実践報告に基づき、新たな視点から分析を試みた結果の報告である。

学習指導要領の改訂により新設された中学校「家庭生活」領域の指導上の問題点を、1年生および3年生を対象とした生徒個人の家庭生活意識を明らかにすることにより捉えようとするものである。因子分析により8意識因子が抽出され、因子得点に基づく検討の結果、1年生および3年生の比較において、学年差および男女差が顕著に認められた。さらに、家庭生活意識によるグループングを試みた結果、3年生において性別役割分業観を軸とした男女別意識群の形成が認められ、家庭生活領域を1年次に男女必修で位置づけることの妥当性が確認されると同時に、家族・家庭生活の継続的学習の必要性が指摘された。

〔キーワード〕 家庭生活領域, 家庭生活意識, 意識因子, 男女差, 学年差, クラスタ

*岩手大学教育学部家政科

**岩手大学教育学部附属中学校

1. はじめに

平成元年3月告示の学習指導要領は、中学校技術・家庭科および高等学校家庭科における男女必修の枠拡大とそれに伴う新設領域および科目の設置を示すものであり、家庭科の歴史における画期的改訂として注目されている。とりわけ中学校における家庭生活領域の新設は、衣食住各領域の基盤となるべき領域として位置づけられると同時に、家族・家庭生活機能の低下に伴う現代の子どもたちにみられる諸問題への対応として、その果たす役割への期待が大きいと言えよう。さらに家庭生活領域は、1年生における履修が男女必修として位置づけられたことによる小学校家庭科との連繋、そして男女協力による家庭建設を視点とした家庭経営的内容を主軸とする高等学校家庭科との連繋を強化する意味において、小中高の一貫性実現推進の要として重要な位置づけをもつ。しかしながら新領域としての「家庭生活」の設置は、中学校現場における家庭科教員にとっては大きな戸惑いを伴うものとして受け止められており、さまざまな試行および報告^{1) 2)}がなされる中であって、その指導上の問題が具体的に捉えられにくい現実を見逃すことができないであろう。すなわち、既設領域との関連をいかに図るべきか、あるいは新領域としての独自性をいかに示すべきかなど問題は、平成5年の全面実施後もなお継続して実践的研究課題としつつ、新領域の定着と充実に向けての取り組みとして位置づける必要があると思われる。

日本家庭科教育学会東北地区会では、新学習指導要領の改訂に伴うこれらの問題に着目し、家族・家庭生活領域を視点とする共同研究の中で、各県ごとに独自の研究を推進してきた。岩手県では、これまでの既設領域と異なり、家庭生活領域の指導においては生徒の情意面がより重視されるであろうことに着目し、中学生の家庭生活意識を視点とした実践研究報告において1年次履修の問題などに関する提言を行った³⁾。本報は、その実践データに基づき、新たな視点からの分析を試み、家庭生活領域の指導とかかわる中学生の家庭生活意識に関して得られた若干の知見について報告するものである。

2. 研究方法

(1) 調査方法

中学校指導書技術・家庭編⁴⁾においては、家庭生活領域の指導内容を、①家族の生活 ②家庭の経済 ③家庭の仕事 ④家庭生活と地域との関係の4項目で構成している。したがって、中学生の家庭生活意識を検討するにあたり、これら4項目を軸として表1に示す30項目の質問肢を作成し、5段階尺度による意識調査を実施した。意識調査の対象は岩手

表1 家庭生活意識調査項目

1. 家族のつながりは家庭生活において最も大切である。	16. 衣服を購入するとき流行・好みを優先させる。
2. 家は家族のやすらぎの場ではないといけない。	17. 衣服を衝動買いしてはいけない。
3. 電化製品を多く使い便利な生活することが理想である。	18. 衣服を購入する場合手入れのしやすさを重視すべきである。
4. 豊かな暮らしとは物がたくさんあることである。	19. 衣服の整理・整頓は家族がそれぞれ行うべきである。
5. 家庭の仕事は家庭の生活を支える大切なものである。	20. 自分の下着は自分で洗たくすべきである。
6. 生活するお金を家庭に入れるのは男の人の仕事である。	21. 自分1人だけの部屋があった方がよい。
7. 家庭の収入・支出について知る必要がある。	22. 家の中で一番大切にしたいのは居間である。
8. 家庭の収入は多ければ多い方がよい。	23. 部屋の中を好みに合わせて飾りたい。
9. 収入の多さが家族の幸福につながる。	24. 自分の部屋のそうじは自分ですべきである。
10. 物の上手な購入の仕方を身につける必要がある。	25. 住まいにおいて日当たりが最も大切である。
11. 食事は1人でしてもかまわない。	26. 近所の人とあいさつをかわすべきである。
12. 食事は手づくりが一番である。	27. 留守の時には隣近所の家の宅急便を必ずかかってあげた方が親切である。
13. 食事づくりは女の人の仕事である。	28. 町内会の活動には積極的に参加すべきである。
14. 食事づくり・後片づけなど家族みんなですべきである。	29. 住みやすさを考えるとき地域環境を重視すべきである。
15. 健康や食生活の問題点を家族で話し合う機会をもつべきである。	30. リサイクル運動(牛乳パック回収など)のような資源を大切に活動に協力すべきである。

大学教育学部附属中学校1年生80名(男子40名, 女子40名)および3年生85名(男子43名, 女子42名)である。1年生と3年生を比較対象として取り上げた理由は、学習指導要領における家庭生活領域の履修が1年次に男女共修で位置づけられている一方で、3年次履修がより効果的であるとする考え方があることから、1年次履修の妥当性の検討および1年次における指導上の問題点を明らかにすることを意図したためである。3年次履修の理論的根拠としては、家庭経営的立場からの総合的学習が可能であり、高等学校家庭科との連繋が円滑となること、さらに現行の学習指導要領において情緒的指導が重視され、3年次に位置づけられている保育領域との関連などがその理由として指摘されている。

さらに1年生に対しては、対象校において現行の学習指導要領「食物1」領域の中で家庭生活領域を意識した指導がなされているため、それらの指導がなされた後の評価との関連を捉えることを目的とし、担当教官による提出レポートの評価を分析資料として用いることとした。したがって1年生および3年生の家庭生活意識調査の実施時期は、1年生に対して該当する単元の指導が行われる以前の1990年10月であり、1年生の評価は、該当単元指導後の1991年1月のものである。

(2) 分析方法

各調査項目に対する「思う」-「思わない」の5段階尺度による評定に、表1において○印のない項目については肯定を高得点とし、○印の項目については否定を高得点として1~5点の点数を与えることにより、家庭生活意識の数量化を試みた。尺度の決定は、家庭経営学的考え方における家庭生活の物的資源と人的資源の合理的運用において、人的資源をより重視する考え方に基いて行った。

報告書³⁾においては、意識得点の平均値および標準偏差を中心とした考察を行ったが、

それらはあくまでも対象群全体の傾向を推し量る指標であり、意識に関してはさらに生徒個人の意識構造を問題とする必要があると思われる。したがって、本報においては報告書の分析に加えてさらに因子分析を行い、個人の意識の特徴を明らかにすべく、その結果としての因子得点を軸とした分析を試みた。

分析は岩手大学情報処理センターTSSによるSASを用いて行った。

3. 結果および考察

(1) 因子分析

1年生および3年生全体の各調査対象における評価項目の評価値を変量とし、主因子法による因子分析を行い、固有値1.0以上で規準化バリマックス回転を行った結果、8因子が抽出された。バリマックス回転後の因子負荷量0.5以上の評価項目を各因子ごとに分類した因子行列を表2に示す。

表2 因子負荷量 (全体)

因子	調査項目	因子負荷量								共通性	因子の解釈
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII		
I	1. 家族のつながりは家庭生活において最も大切である。	0.765	0.028	0.247	-0.047	0.033	0.178	0.066	-0.039	0.688	家族機能重視
	2. 家は家族のやすき場ではないといけない。	0.737	0.242	0.130	-0.074	0.022	0.181	0.136	0.077	0.682	
	15. 健康や食生活の問題点を家族で話し合う機会をもつべきである。	0.660	0.222	0.154	0.186	-0.005	-0.086	0.188	0.159	0.595	
	④. 食事は1人でしてもかまわない。	0.596	0.192	0.056	-0.100	-0.048	0.247	-0.313	0.088	0.575	
II	12. 食事は手づくりが一番である。	0.265	0.647	0.246	-0.192	-0.067	0.087	0.163	0.069	0.630	家事重視・分担
	14. 食事づくり・後片づけなど家族みんなですべきである。	0.452	0.638	0.094	0.223	0.020	0.119	-0.161	0.102	0.712	
	24. 自分の部屋のそうじは自分ですべきである。	-0.061	0.609	0.237	0.157	0.326	0.015	-0.094	0.166	0.598	
	20. 自分の下着は自分で洗たくすべきである。	0.072	0.513	0.221	0.363	0.130	0.136	-0.090	-0.128	0.629	
	5. 家族の仕事は家庭の生活を支える大切なものである。	0.336	0.508	0.136	-0.208	0.197	0.112	0.247	-0.071	0.550	
III	26. 近所の人とあいさつをかわすべきである。	0.371	0.208	0.771	0.023	-0.012	0.097	-0.007	0.003	0.786	地域環境重視
	25. 住まいにおいて日当たりが最も大切である。	0.118	0.266	0.731	-0.150	0.171	0.062	0.015	0.012	0.675	
	18. 衣服を購入する場合手入れのしやすさを重視すべきである。	0.076	0.190	0.615	0.251	0.025	0.158	0.141	-0.027	0.529	
	27. 留守の時には隣り近所の家の宅急便をあずかってあげた方が親切である。	0.314	0.069	0.593	0.038	0.128	-0.224	0.314	-0.024	0.622	
IV	⑤. 食事づくりは女の人の仕事である。	0.047	0.001	0.057	0.003	-0.002	0.106	-0.082	0.162	0.694	性別分業否定
	⑥. 生活するお金を家庭に入れるのは男の人の仕事である。	-0.197	-0.164	-0.125	0.772	0.001	0.093	-0.002	0.058	0.689	
V	21. 自分1人だけの部屋があった方がいい。	-0.022	0.058	-0.001	-0.077	0.777	0.017	0.247	0.155	0.699	テリトリー願在化
	23. 部屋の中を片手に合わせて片りたい。	0.014	0.214	0.163	0.067	0.733	-0.074	-0.075	-0.129	0.642	
	⑦. 衣服を購入するとき流行・好みを優先させる。	0.012	0.066	-0.103	-0.005	-0.532	0.229	0.307	0.471	0.666	
VI	⑧. 収入の多さが家族の幸福につながる。	0.234	0.084	0.058	0.012	0.012	0.740	-0.060	0.155	0.640	収入重視否定
	⑨. 家庭の収入は多ければ多い方がいい。	-0.092	-0.117	-0.071	-0.286	0.118	0.667	-0.047	-0.055	0.362	
VII	7. 家庭の収入・支出について知る必要がある。	-0.005	0.172	0.200	-0.126	-0.167	-0.161	0.702	0.143	0.652	経済計画重視
	17. 衣服を衝動買いしてはいけない。	0.237	0.009	0.088	0.058	0.317	0.177	0.619	-0.160	0.608	
VIII	③. 電化製品を多く使い便利な生活することが理想である。	0.106	0.092	-0.014	0.195	-0.010	0.108	0.001	0.757	0.643	モノ中心価値否定
	④. 豊かな暮らしとは物がたくさんあることである。	0.386	-0.181	0.276	-0.094	0.004	0.359	-0.026	0.514	0.655	
因子寄与率 (%)		18.5	17.2	15.1	11.9	10.0	9.5	9.4	8.4		
累積寄与率 (%)		18.5	35.7	50.8	62.7	72.7	82.2	91.6	100.0		

(注) ○印の項目は否定を高得点とする。

第1因子は家族機能を重視する意識項目群、第2因子は家事を家族の仕事として認め、家族員それぞれが自分の身のまわりの仕事を自分ですべきとする項目群によって構成されている。第3因子では、地域社会とのかかわりおよび住まいにおける環境重視の意識項目

群が主となっているが、被服管理に関する消費者意識が特異な項目として存在する。さらに第4因子は性別分業意識として共通し、第5因子は住まいにおけるテリトリー意識群およびインテリアと被服購入における好み優先の意識によって構成され、自我発達が顕在化する意味において共通する意識として捉えられる。同様に、第6因子は収入の多さが必ずしも家庭生活における豊かさとなつてくるとする意識群、第7因子は家庭経済における計画性に関心を示す意識群、第8因子は豊かさを物的資源の充実にのみ求めない意識群として捉えることができる。

また表1と表2の比較において、調査項目No.10, 19, 22, 28, 29, 30は各因子群評価との相関が希薄な意識項目であることが明らかであり、生徒個人の価値観とかかわる特徴的家庭生活意識を捉える指標としての位置づけが不明確な項目群として捉えられる。

(2) 1年生・3年生の家庭生活意識の特徴

1) 学年間・男女間比較 図1に学年別・男女別に平均因子得点を算出した結果を示す。

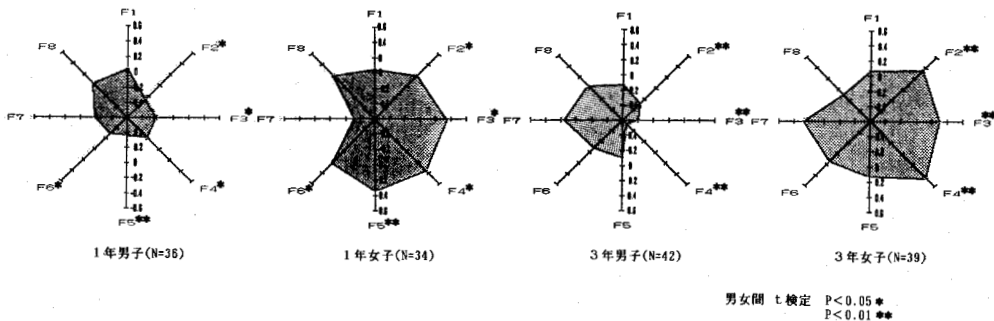
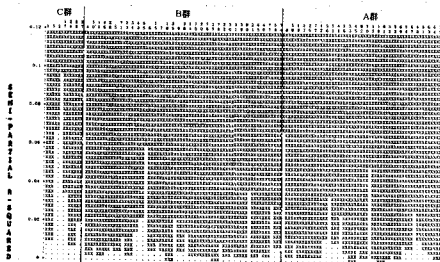


図1 学年別・男女別因子得点

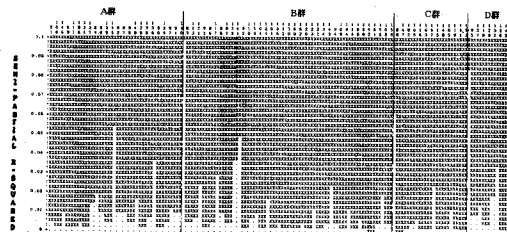
t検定結果は各学年の男女間におけるものである。第1因子および第8因子に関しては学年間・男女間ともに差は認められず、第2因子・第3因子および第4因子は、1・3年生ともに男女差が認められ、いずれにおいても3年生において差が顕著になる事実に注目できる。とりわけ第4因子における3年生男子の落ち込みが著しく、男子では性別分業意識が学年進行に伴って高まる傾向が明らかである。大学生においても性別役割意識における男女間のギャップが指摘されており⁵⁾、男女間隔差が拡大する以前の1年次に家庭生活領域を位置づけることの妥当性、およびより積極的に性別役割にかかわる学習内容を家族学習に位置づけることの必要性を示す事実として捉えられる。さらに第5因子および第6因子に関しては、1年生における男女差が顕著であり、男子では自我意識としてのテリトリー要求が低いと同時に、収入に価値をおく意識が高いという特徴的傾向を示す。3年生においてはいずれの因子においても有意差は認められない。自我意識の拡大がテリトリー意識とかかわって自室要求を顕在化させる時期はきわめて個人差が大きい⁶⁾。その意味において

1年次における住空間学習は、プライバシー空間ではなくむしろコミュニケーション空間を対象とし、家族のコミュニケーションの質と家庭生活機能とのかかわりの理解を導くことをめざすべきであり、指導書における管理・インテリア学習は、家族学習との連繋を図ることで望ましい学習効果を期待できると思われる。また第7因子については、各学年ともに男女差は認められないが、3年生における高まりに注目することができ、家庭経済にかかわる学習内容が、高等学校家庭科において家庭経営と関連づけて位置づけられていることの妥当性を確認できる。したがって1年次における家庭経済的学習内容は、家庭の収入支出に関連した専門的知識の提示に終始するのではなく、むしろ意識を高める意味における問題提起のレベルにとどめ、生徒の意識の実態に即した取り上げ方が必要となろう。指導書に示されるロールプレイングおよびシミュレーションを用いた指導は、これらの場面においてきわめて効果的であると考えられる。

2) 対象群のグルーピング 家庭生活意識は各学年ともに傾向として男女差が認められたが、さらに8因子を総合した意識のパターン化を目的として対象群のグルーピングを試みた。各調査対象における8因子の因子得点を外的基準とし、学年別にワード法によるクラスター分析を行った結果、得られたデンドログラムを図2および図3に示す。クラスター



	A	B	C	計
男子	16	16	4	36
女子	12	19	3	34



	A	B	C	D	計
男子	20	15	1	6	42
女子	4	22	12	1	39

図2 クラスター分析デンドログラム(1年生) 図3 クラスター分析デンドログラム(3年生)

一分析の結果、1年生は3群、3年生は4群にクラスタリングされた。各クラスターの男女の比率に注目すると、1年生では男女混合のクラスターが形成され、3年生ではB群以外が男女別にクラスターを形成している事実に注目できる。すなわち、1年生では男女の意識に高低はあるものの意識パターンは一致しており、3年生では男女によって明らかに意識パターンが異なることを示す。図4・図5および表3・表4により、各クラスター別に意識パターンを検討すると、1年生のA群は第1因子の家族機能重視、B群は収入重視否定、C群(パターンは明らかに異なるが少数クラスターであるため有意差が認められない因子が多い)は性別分業否定の意識が他群に比較して際だって高く、それぞれの意識の特徴が顕著である。一方、3年生のA群は家事重視・分担および性別分業否定意識が際

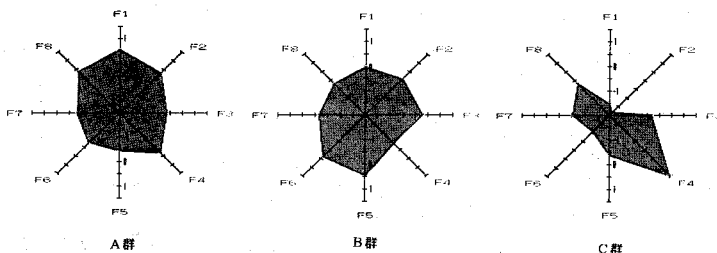


図4 クラスター別因子得点 (1年生)

表3 1年生クラスター間 t 検定結果 (*P<0.05 **P<0.01)

	A 群								B 群							
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8
A 群																
B 群	**	ns	*	**	**	*	ns	*								
C 群	*	*	ns	*	ns	ns	ns	ns	ns	*	ns	**	ns	**	ns	ns

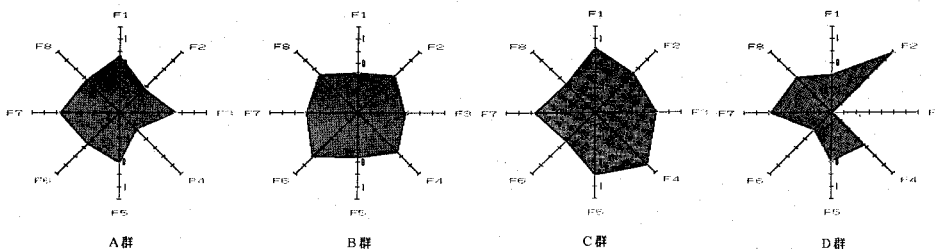


図5 クラスター別因子得点 (3年生)

表4 3年生クラスター間 t 検定結果 (*P<0.05 **P<0.01)

	A 群								B 群								C 群							
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8
A 群																								
B 群	**	**	ns	**	ns	**	ns	ns																
C 群	ns	**	ns	**	*	ns	ns	ns	**	ns	**	**	**	**	ns	ns								
D 群	ns	**	**	**	ns	**	ns	ns	ns	**	**	ns	ns	**	ns	ns	*	*	**	**	ns	ns	ns	ns

だって低い男子により形成され、B群は比較的バランスを保ちながらも収入重視否定意識が高い男女混合群として捉えられる。さらにC群は性別分業否定が高い女子、D群は家事重視・分担意識が高く地域環境重視意識の低い男子により構成されている。したがって3

年生では、性別分業意識が軸となって決定的に男女の意識を分けている実態が明らかであり、1年生の場合の男女差はパターンが等しい中で男女差として決定的な差とは認めがたく、1年次に男女共修で家庭生活領域を位置づけることの妥当性およびその重要性を改めて確認することができる。

(3) 1年生の家庭生活意識とレポート評価の関連

1) 「食物1」における家庭経営的指導の概要と評価 現行「食物1」領域の調理実習場面において「朝食づくり」を位置づけ、家庭生活領域としての指導を意図した家庭経営的アプローチを試みた。朝食は、食事および調理いずれにおいても時間的制約が大きく、家庭経営的立場からの作業の能率化とあわせて家族の協力と関連させながら家庭生活において家族が共に食事をとることの意義を積極的に問い、そこにおける問題を家庭生活機能と関連づけて取り上げることが可能な題材である。家庭生活領域の評価においては、情緒的面を考慮しつつ、各家庭における問題点への気づきとその問題解決に向けて生徒が家族と積極的にかかわろうとする姿勢が問われる。したがって、今回の実践においては提出レポートの中にその態勢を問い、評価とすることとした⁷⁾。

以下に主題、目標、指導時間およびレポートによる学習評価の概要を示す。

- 主題 つくった朝食を再検討し、自分の家の朝食について考えてみよう。
- 目標 ①実習を振り返り、献立や実習計画の問題点をあげることができる。
②朝食づくりについての工夫・改善点をあげることができる。
③自分の家の朝食について考え、問題点を指摘できる。

○指導時間(8時間)

- ・家族と食事 (1)
- ・健康と食物 (1)
- ・朝食づくり (4)
- ・自分の家の朝食 (1)
- ・レポート発表会 (1)

○学習評価

- A 実態把握の程度
- B 解決策
- C レポートへの取り組み姿勢・意欲
- D 授業中の態度

2) 家庭生活意識因子と評価の関連 情意面における学習効果を捉えるためには、事前調査と事後調査を併せて実施する必要があるが、本報の実践においては事後調査を実施していないため、学習に伴う生徒の意識の変容を明らかにすることはできない。したがって、ここでは評価対象としてのレポートの中に、生徒の生活意識がいかん反映しているかを検討することとする。報告書⁹⁾において、評価項目間関連および評価項目と意識調査項目との関連について取り上げたため、本報においては意識因子との関連を検討した結果を取り上げる。レポート評価に得点を与え、各意識因子得点と評価との相関係数を算出し、5%水準で有意性の認められた関連項目を表5に示す。レポートによる評価との関連は、第1

因子の家族機能重視意識において顕著に認められ、第3因子の地域環境重視意識では、女子にのみ一部認められる。

表5 因子得点とレポート評価との相関 (*P<0.05 **P<0.01)

		F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8
A. 実態把握の程度	男子	**							
	女子					*			*
B. 解決策	男子	*							
	女子	**		-*					
C. レポート取り組み姿勢	男子	*							
	女子	**	*						
D. 授業中の取り組み姿勢	男子	*							
	女子	**		-*			**		

さらに、各因子得点に基づいてクラスタリングされた1年生のクラスター別評価を表6～表9に示す。表6の実態把握の程度では、自分の家の朝食に関する問題点はA群においてよく把握されている割合が高く、表7・表8・表9の解決策・レポートへの取り組みおよび授業中の態度では、C群に学習意欲上の問題が認められ、一方いずれにおいてもA群の取り組みに対する評価が高く、B群はA群とC群の中間に位置づいている。この傾向を、クラスター別因子得点(図4・表3参照)との比較において解釈するならば、第1因子の家族機能重視意識の高さと評価との対応が明らかである。すなわちA群の場合には、家族機能重視意識が達成動機となり、達成目標としての家族・家庭生活のあるべき姿がイメー

表6 クラスタ別実態把握の程度

	実態把握の試みがない	実態聞くだけで終わる	問題点への気づきあり	問題点を把握	計
A群	7 (25.0)	7 (25.0)	6 (21.4)	8 (28.6)	28 (100.0)
B群	9 (25.7)	16 (45.7)	7 (20.0)	3 (8.6)	35 (100.0)
C群	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	7 (100.0)
計	20 (28.6)	24 (34.3)	14 (20.0)	12 (17.1)	70 (100.0)

比率の差検定 P<0.05 *

表7 クラスタ別解決策

	解決を考えたていない	自分と関わりたくない解決	実践のみで終わる	自分と関わり実践解決	計
A群	2 (7.1)	7 (25.0)	14 (50.0)	5 (17.9)	28 (100.0)
B群	5 (14.3)	11 (31.4)	14 (40.0)	5 (14.3)	35 (100.0)
C群	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	7 (100.0)
計	11 (15.7)	19 (27.2)	29 (41.4)	11 (15.7)	70 (100.0)

比率の差検定 P<0.05 *
P<0.01 **

表8 クラスタ別レポートへの取り組み姿勢・意欲

	提出期限を守らない	中途半端でまともらず	無難にまともめている	取り組み意欲が伝わる	計
A群	2 (7.1)	3 (10.7)	11 (39.3)	12 (42.9)	28 (100.0)
B群	5 (5.7)	10 (28.6)	11 (31.4)	12 (34.3)	35 (100.0)
C群	1 (14.3)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	7 (100.0)
計	5 (7.1)	17 (24.3)	23 (32.9)	25 (35.7)	70 (100.0)

比率の差検定 P<0.01**

表9 クラスタ別授業中の態度

	やる気が認められない	ふつうの取り組みかた	意欲的に頑張っている	計
A群	2 (7.1)	13 (46.4)	13 (46.4)	28 (100.0)
B群	7 (20.0)	18 (51.4)	10 (28.6)	35 (100.0)
C群	3 (42.9)	3 (42.9)	1 (14.3)	7 (100.0)
計	12 (17.1)	34 (48.6)	24 (34.3)	70 (100.0)

比率の差検定 P<0.05 *

じされやすいと考えられる。一方、評価において問題となるC群に注目すると、家族機能重視および家事重視・分担意識が低い反面、性別分業否定意識が他の2群に比較して際だって高い点が特徴的である。しかしC群の場合には、性役割に関する認識が民主的であるというより未発達である可能性が高く、小学校家庭科「家族の協力」の指導レベルを必要とすると考えられる。したがって、ABC各群において効果的な情意面における指導法として、各意識レベルに応じた捉え方が可能であるロールプレイングおよびシミュレーションを位置づけることができる。情意面を重視する指導においては、問題把握に至る前提としての目標提示が慎重になされる必要があり、この事実はレポート評価および授業態度の観察だけでは捉え難い情意面評価の難しさを示している。今後さらに、ロールプレイングおよびシミュレーションによる学習効果の検討、生活意識の事前事後調査における調査方法および事後調査時期に関する検討を重ねたいと考える。

4. 要約

平成元年3月告示の学習指導要領の改訂に伴い中学校課程に新設された家庭生活領域において、これまでの既設領域とは異なった形で情意面を重視する指導がなされること、さらに高等学校における家庭経営的指導内容が中学校課程における1年次に男女必修として位置づけられたことに伴う問題に着目し、1年生および3年生の家庭生活意識の比較を通して指導上の問題点を明らかにすることを目的とし、報告書³⁾に続いてさらに因子分析を行い、因子得点を軸とした分析を試みた。

得られた結果は以下に要約される。

- (1) 中学生の家庭生活意識因子として8因子が抽出された。
- (2) 家事重視・分担意識、地域環境重視意識、および性別役割分業否定意識において1年生・3年生ともに顕著な男女差が認められた。家庭生活領域を、家庭生活意識における男女間隔差が拡大する以前の1年次に男女必修として位置づけることの妥当性、および性役割を学習内容に明確に位置づけることの重要性が確認された。
- (3) 1年生男子において、テリトリー要求が低く、経済的豊かさに価値をおく意識が高い傾向が認められたことから、コミュニケーション空間のあり方とかかわって家族・家庭生活機能に関する理解を深めることの必要性が指摘された。
- (4) 家庭経済における計画的運用に関する意識には学年差が顕著であることから、1年次における家庭経済関連指導はあくまでも問題提起のレベルでなされるのが妥当であると考えられる。
- (5) 家族機能重視意識と評価との間に対応関係が認められ、家族・家庭生活学習におい

では、目標提示が具体的にイメージしやすい形でなされる必要があることを指摘できる。

以上、1年生と3年生における学年間・男女間隔差を意識構造として一部捉えることができたと考える。小学校および高等学校家庭科との連繋を円滑にする意味において、家庭生活領域が1年次に男女必修として位置づけられたことの重要性を確認できるとともに、家庭科において核となるべき家族・家庭生活学習が1年次にとどまることなく3年間を通じて継続的になされる必要性を指摘できる。具体的には、指導計画において家庭生活領域35時間を1年次および2年次に分散させ、さらに3年次の保育領域につないでいくことで、情意面を重視した学習を継続させ、より学習効果を高めることを一つの提案としたいと考える。高等学校家庭科における男女必修を定着させる意味において、中学校家庭生活領域の果たす役割がきわめて大きいことを再認識するとともに、中学校現場の家庭科教員が、家庭生活領域の新設に戸惑いを感じ、現領域の延長上に上乘せする形で家庭生活領域を消極的に位置づけたとするならば、現領域・新設領域ともに学習効果はきわめて曖昧なものになる可能性があることを再認識したい。

引用文献

- 1) 舟木美保子編『中学校新設領域「家庭生活」の授業』（家政教育社、1991）、pp.66～239。
- 2) 日本家庭科教育学会四国地区研究グループ編『家庭科カリキュラムの研究』（家政教育社、1990）pp.148～163。
- 3) 日本家庭科教育学会東北地区会編『男女が学ぶ家庭科の授業－家族・家庭生活の理論と実践』（ジロー印刷企画、1991）pp.59～65。
- 4) 文部省『中学校指導書 技術・家庭編』（大蔵省印刷局、1989）pp.62。
- 5) 長津美代子「大学生の性役割意識－男女間のギャップを中心に－」（日本家政学会誌、Vol 42 No.11、1991）pp.949～959。
- 6) 外山知徳『住まいの家族学』（丸善、1985）pp.87～140。
- 7) 小笠原洋子「朝食づくりを通して家族や家庭について考える」（家庭科教育の実践、No.1、明治図書、1991）pp.55～60。